

## 平成22年度経営計画（概要）

当協会は、平成21年度を初年度とする3ヵ年間の中期事業計画に基づき、平成22年度経営計画を策定いたしました。

### 1. 業務環境

（新潟県の経済動向）

最近の県内経済情勢としては、輸出はアジア向けを中心に電気機械や工作機械などで増加しており、生産は輸送機械など一部の業種において増加基調にある。これらを受けて、平成21年度の企業収益は非製造業が増加を見込むなど全体として下げ止まりつつある。個人消費においても、厳しい雇用・所得環境が続いているなか、政策効果などから下げ止まりの気配がみられる。しかしながら、設備投資の計画は投資抑制の動きや投資一巡等から低水準にあり、企業の先行き見通しには慎重さが窺える。

県内中小企業の景況感としては、企業収益は減収赤字を見込んでおり、設備投資の見通しについても前年を大きく下回る設備投資計画となっている。また、国の雇用調整助成金を受給しながら従業員の雇用を維持する中小企業もみられるなど、県内中小企業を取り巻く経営環境は総じて厳しい状況が続いている。

### 2. 経営方針

（業務運営方針）

このような業務環境の中にあって、信用保証協会の果たすべき使命の重要性を認識し、当協会としては、県内経済の礎であり、また地域の活力を生み出す源泉である中小企業者に対して、国の各種政策保証や県・市町村制度融資等を積極的に活用し、資金調達の円滑化と経営の安定化を図るとともに、業績や資金繰りが厳しい中小企業者には借換えや条件変更等により返済負担の軽減を図るなど資金繰り改善に取り組む。

また、中小企業者の経営のあらゆる局面で必要とされる様々な支援に意欲的に取り組むため、金融・経営相談窓口機能の強化、保証利用先企業の継続的な実態把握と適切な指導・助言、経営改善や事業再生支援への取組みの強化など、経営支援に係る取組みを一層強化する。

さらに、信用補完制度が持続可能なシステムとして機能するために、不動産担保や第三者保証人を徴求していない求償権が増加している状況を勘案し、代位弁済案件の早期着手、回収目標の管理徹底などにより効率的な回収に努める。

以上のことから、平成22年度の業務運営方針を次のとおりとした。

#### （1）経営管理（ガバナンス）態勢の充実

協会業務の健全性と適切性を確保するため、内部管理基本方針に定めたコンプライアンス態勢、顧客保護等管理態勢、リスク管理態勢について、有効に機能するよう検証・改善に継続的に取り組む。

また、年度経営計画や計画の自己評価等を公表し、より透明性の高い組織を目指す。

(2) 利便性の向上

引き続き特別相談窓口等を開設し、様々な経営課題を抱える中小企業者の相談に対して迅速かつ懇切丁寧な対応に努める。

(3) 政策保証の推進

懸命に事業に取り組み経営改善等に努力している中小企業者を支援するため、景気対応緊急保証制度をはじめとした国の各種政策保証や県・市町村制度融資等を活用して、資金繰りの円滑化に積極的に取り組む。

(4) 期中管理の充実・強化

保証利用先企業に対する早期実態把握に努め、必要に応じて借換えや条件変更等により返済負担の軽減に積極的に取り組む。

(5) 経営支援に係る取組強化

「経営支援に係る取組方針」に基づき、①金融・経営相談窓口機能の強化、②保証後の実態把握と適切な指導・助言、③経営改善、事業再生支援への取組強化、④販売促進に係る支援、⑤創業者への重点的支援を基本方針として、実践的に企業経営を支援する。

(6) 回収の効率化

代位弁済見込案件の早期実態把握と早期着手、回収目標の進行管理の徹底、保証協会債権回収株式会社の活用など、求償権回収の効率化に努める。

(7) 人材育成の強化

審査担当者の目利きや経営指導力等の向上を図るため、各種内外部研修等の充実・強化に取り組むとともに、経営支援等の専門的な業務に活用できる目利き人材の育成に努める。

(8) 中小企業者を意識した広報

県内中小企業者に対して、協会業務や保証制度等について広く理解を得るため、ホームページや広報誌等を充実し、各種広報媒体を有効活用した積極的な広報に努める。

### 3. 事業計画

平成22年度の事業計画は次のとおりです。

項 目	金 額	前 年 度 計 画 比
保証承諾	2,000億円	71.4%
保証債務残高	6,600億円	97.1%
代位弁済	150億円	100.0%
回収	25億円	92.6%